

公益財団法人新潟市産業振興財団

## 平成25年度事業報告書

平成25年度の日本経済は、輸出環境の改善や経済対策、金融政策などを背景に全体としては景気回復への明るい兆しが見られましたが、地域においての実感はまだ乏しく、また、情報や顧客行動の多様化が進み、市内中小企業においては引き続き厳しい状況下にありました。

当財団では、厳しい経営環境を克服し持続的に発展したいと考える市内中小企業に対し、市役所事務局内にあった主にモノづくり関連の事業及び人員をビジネス支援センターに集約するなど、平成22年度以降続けている機能と体制の強化を進めながら支援に取り組みました。

主なものとして、地域の特性であり強みである食品産業への支援では、新たに食の技術コーディネーターをビジネス支援センターに配置しよりきめ細やかな相談対応を実施したほか、プロジェクトマネージャーによる「人的」支援を組み込み好評であった販路拡大支援事業を引き続き実施し、またその仕組みを食品産業以外への事業へも応用し実施するなど企業ニーズを踏まえた事業を実施しました。

将来を見据えた企業の取り組みに対しては、大学や公設試験所など地域内外の知識や技術を活用しながら研究開発プロジェクトを構築し促進しました。

特に新潟市と連携した事業では、成長産業といわれる航空機産業への参入とクラスター形成を図るため、新たなイノベーション推進の中心となる統括ディレクターを雇用するとともに戦略的複合共同工場の整備に着手しました。

具体的な実施事業は、Ⅰ中小企業支援事業 Ⅱ戦略的基盤技術高度化支援事業 Ⅲ新潟中国経済交流促進事業 Ⅳ地域イノベーション戦略推進事業 Ⅴ新潟国際ビジネスメッセ開催事業の区分に沿って報告します。

## I 中小企業支援事業

### 1 経営基盤・総合戦略支援

- (1) コンサルティング事業【拡充】
- (2) 食の売れる仕組みづくり推進事業【拡充】
- (3) にいがた食ビジネス創出支援事業【拡充】

### 2 情報収集・人材育成支援

- (1) 研修・セミナーの開催
- (2) 情報収集・発信
- (3) 加工食品機能性研究事業
- (4) 技術振興積立金活用事業

### 3 販路拡大支援

- (1) 食のマーケットイン支援事業【拡充】
- (2) 食の研究開発成果プロモーション事業【拡充】
- (3) 見本市共同出展事業
- (4) 見本市出展補助事業
- (5) にいがたの“うまいもん” “すぐれもん” 関西進出支援調査事業【新規】
- (6) さいたま市都市間連携事業【新規】

### 4 新製品開発・技術開発支援

- (1) 消費者モニター調査支援事業
- (2) もうかる技術開発支援事業
- (3) 売れるモノづくり支援事業【拡充】
- (4) 食の高付加価値化支援事業【新規】
- (5) 研究開発プロジェクト事業

### 5 産学連携支援

- (1) 機械・金属系製造業支援事業

### 6 財団管理費〔法人会計〕

## II 戦略的基盤技術高度化支援事業（経済産業省委託事業）

## III 新潟中国経済交流促進事業（北京事務所の運営）

## IV 地域イノベーション戦略推進事業（その他事業）

## V 新潟国際ビジネスメッセ開催事業〈実行委員会事業〉

## I 中小企業支援事業

### 1 経営基盤・総合戦略支援

平成22年度に本市の産業支援機関としての機能を強化・拡充するため、中小企業等の高度化・専門化する課題解決と情報発信のビジネス支援拠点として開設したビジネス支援センターを運営した。当該センターにおいては、これまでのプロジェクトマネージャーに加え新たに食の技術コーディネーターを配置し、また、事業担当スタッフの多くを配置した。

以降に報告するコンサルティング事業、セミナー等の情報収集・人材育成支援事業、販路拡大支援事業及び新製品開発・技術開発支援事業などの実施場所である。

#### <施設概要>

|        |   |
|--------|---|
| 設置場所   | NEXT21 12階 (新潟市中央区西堀通6番町866番地)  |
| 施設概要   | 面積 210.73㎡ (63.74坪)<br>相談ブース、交流スペース、セミナー室、情報コーナー  |
| 開設時期   | 平成22年7月   |
| スタッフ体制 | 13名 所長(非常勤)1名、プロジェクトマネージャー(常勤)2名、<br>食の技術コーディネーター(常勤)1名、<br>技術コーディネーター(非常勤)1名、<br>事務局(市職員6名、財団固有職員2名) |

#### (1) コンサルティング事業【拡充】

商品開発や技術開発、販路拡大、人材育成など多岐にわたり高度化・専門化する中小企業等の経営上の課題解決のためには、一時的な相談や助言だけではなく、支援すべき事項の本質を見極め解決に導くことが求められることから、戦略立案から、マーケティング、商品開発・技術開発、販路拡大までに対応する一貫した支援体制によるコンサルティングを実施した。

- ・相談件数 995件 (ビジネス支援センター窓口、インターネット相談、出張相談)
- ・アドバイザー プロジェクトマネージャー、食の技術コーディネーター、外部専門家(デザイナー、料理研究家等)

#### (2) 食の売れる仕組みづくり推進事業【拡充】

##### ① 食の売れる仕組みづくりセミナーの開催

新潟の食品関係者を対象に、フードデザイン(食の売れる仕組みづくり)の必要性を理解し、実践につなげることを目的として、フードデザインをテーマとしたセミナーを1回(参加者数65名)開催した。

##### ② フードデザイン実践連続講座の開講

フードデザイン(食の売れる仕組みづくり)の普及・実践を行う市内企業を増やし、食品産業の活性化を図ることを目的に、全7回にわたり「フードデザインを学ぶ」実践連続講座を開講した。

### ③ フードデザインLABOの開設

「新潟ニューフードバレー」や「フードデザイン(食の売れる仕組みづくり)」のPRのほか、過去に当財団の支援により開発・デザインされた商品を展示・販売する、情報発信施設を開設した。

## (3) にいがた食ビジネス創出支援事業【拡充】

にいがた食ビジネス研究会(参加企業76社)の運営(2回開催)

「新潟らしい」商品開発をテーマに情報提供やマッチングを推進し、新潟発の新商品、サービスの創出を支援した。また、見本市(コラボさいたまやフーデックス)への出展や個別商談会を開催し、会員企業のテストマーケティングを支援した。

(実施内容)

- ・無塩味噌に関する情報提供
- ・地元農産物の情報提供(伝統野菜・果樹)
- ・国際食品・飲料展FOODEX JAPAN2014などへの出展
- ・バイヤーの個別商談会の開催
  - ① 業務用商品: メーカー16社・バイヤー8社、計36商談
  - ② 土産用商品: メーカー27社・バイヤー11社、計90商談

## 2 情報収集・人材育成支援

### (1) 研修・セミナーの開催

ビジネス支援センターのセミナー室などで気軽に受講できるワンコインセミナーや参加型の実践セミナーなどを実施することにより、最新のビジネス情報提供やビジネススキルアップを支援した。

#### ① ビジネス支援センターセミナー

ワンコインセミナーは、気軽に参加していただけるよう500円の受講料で平日夕方の時間帯に実施した。

実施内容: ワンコインセミナー、実践セミナー

実施回数: 48回

会場: ビジネス支援センターセミナー室

講師: プロジェクトマネージャー、中小企業診断士、公認会計士等

テーマ: マーケティング、営業プレゼン、起業・創業、貿易、資金調達、クレーム対応等

参加費: 500円外

参加者数: 511名

#### ② その他ビジネスセミナー

実施回数: 13回

講師: プロジェクトマネージャー、弁理士、民間企業等

テーマ: マーケティング、知財、商品開発等

参加者数: 284名

## (2) 情報収集・発信

企業経営に関する書籍や企業情報が集まるビジネス支援センターの情報コーナーやインターネットの活用により、産業支援情報を提供するほか、企業の新製品や新事業などの取り組みについて情報発信を行った。

### ① 新潟地域企業情報データベースの運用・管理

平成16年度に立ち上げた「新潟地域企業情報データベース」のデータ更新を行うとともに、企業訪問などによりデータベースの周知に努めた。

登録数 582社 (H26.3月末現在) 年間アクセス数 約14,000件

### ② ホームページ、メールマガジンによる情報提供

当財団の事業のほか全国で開催される見本市や行政施策等について、新潟地域企業への時宜を得た情報提供のため、ホームページやブログ、月2回発行のメールマガジンを利用して周知を図った。

メールマガジン配信登録者数 1002件 (H26.3月末現在)

## (3) 加工食品機能性研究事業

新潟地域農産物の一次加工後における機能性評価を行い、農産品の利用拡大及び加工食品の競争力向上を図った。

(実施内容)

・様々な加工方法や加工条件下での機能性成分の測定

新製品開発への活用を目的とした機能性評価結果の食品製造業及び農業者への公表、普及

(調査品目) 新潟すいか, 枝豆, トマト

## (4) 技術振興積立金活用事業

企業からの寄付金を活用し、中学生に対しものづくりの楽しさや科学技術の創造性を伝える特別授業を実施した。

松浜中学校362名 新潟第一中学校291名 高志中等教育学校600名

合計1,253名

### 3 販路拡大支援

市内の中小企業の販路拡大を支援するため、専門家による商品に対するアドバイスを行うとともに、製品・技術を紹介するため、県外の見本市に出展する企業への補助及び共同出展を実施した。

#### (1) 食のマーケットイン支援事業【拡充】

販路開拓に課題を持っている食品製造業に対し、「人的」支援を中心にハンズオン支援を行った。最終的には継続取引の期待できる食品卸企業や飲食店チェーンなどと商談会を通じて新販路開拓を支援した。

(対象分野) 食品加工品

(対象者) 中小企業食品製造業、農業法人等

「売れる商品を開発したい」「今の商品はなぜ売れないのか」「新しい販路を開拓したいが」「どうやって営業しようか」などの企業が持つ課題を、専門家によるブラッシュアップ等の支援を通じて解決した。

(事業の進め方)

- ① プロジェクトマネージャーによる販路拡大事業計画策定支援
- ② 流通企業バイヤーなどによるアドバイス
- ③ 商品開発、パッケージ・デザイン改良、見本市出展経費などを補助
- ④ FOODMESSE2013、FOODEX JAPAN2014 など商談の場を紹介、出展支援

支援企業数 15社

(食のマーケットイン支援補助金)

補助対象 商品開発、マーケティング調査費や販路拡大に係る経費など

補助金額 補助対象経費の2/3以内(上限50万円)

補助実績 12社 4,959千円

#### (2) 食の研究開発成果プロモーション事業【拡充】

研究成果が市場に受け入れられ、川下メーカーにおける活用を促進し、イノベーションの創出、地域経済の活性化の要素となることを目的に実施した。

(実施内容)

当財団と中小企業等が共同で取り組んだ研究開発の成果である新食材(無塩発酵物)を使った新製品開発を促進し、成果を波及させることを通じて、新潟地域の食品製造業の競争力向上を図るため、無塩発酵物の特徴、利用効果、利用アイデアなどについて伝えるセミナーを実施したほか、開発用サンプルを提供した。

- ・食品メーカー向け普及セミナーの実施

(会場：農業活性化研究センター) 47名の参加

- ・新潟県食品技術研究会主催 平成25年度第3回研究例会にて無塩発酵物の紹介と試食提供
- ・新潟県菓子工業組合主催 平成25年度菓子研修会にて無塩発酵物の紹介と試食提供

### (3) 見本市共同出展事業

新潟地域の食品製造業の販路拡大を支援するため、下記見本市への出展を行った。

「第39回国際食品・飲料展／FOODEX JAPAN2014」

会 期 平成26年3月4日（火）～7日（金）  
 会 場 幕張メッセ  
 主 催 (社) 日本能率協会  
 出展企業 13社／17小間（全体 2,808社／3,480小間）  
 入場者数 75,766人  
 商談件数 1,819件（会期中）  
 成約金額 41,100千円（会期～1年後の見込）

### (4) 見本市出展補助事業

地元中小企業に商談機会を提供するため、県外で開催される商談をメインとした見本市に出展する企業に対し、出展小間料などの経費の一部を補助し販路拡大と新規需要の開拓を支援した。

補助対象 出展小間料、小間装飾料、製品運送料、電気水道使用料

補助金額 補助対象経費の2／3以内（上限20万円）

補助実績 13社 1,917千円

### (5) にいがたの“うまいもん” “すぐれもん” 関西進出支援調査事業【新規】

平成26年度末の北陸新幹線開業を見据え、関西圏における情報発信を強化する必要性や、「食のマーケットイン支援事業」で支援した企業のうち、一定の量産体制が整っている企業が関西市場に興味を持っていることから、地元企業の関西地域への販路拡大を支援するため、大阪へのアンテナショップ設置を目指し、その適否を検討するための事前調査を実施した。

(実施内容)

- ・日時 平成25年7月5日～6日
- ・会場 スポニチプラザ大阪（大阪市中央区東心斎橋）
- ・内容 新潟の加工食品の試食販売
- ・出展企業数 5社（メーカー4社、卸売1社）
- ・出品数 24品
- ・来場者数 434人（2日間合計）
- ・アンケート結果 来場者の77%が新潟の食を「美味しい」と評価した。

## (6) さいたま市都市間連携事業【新規】

さいたま市と新潟市の両方の地域の企業の新販路開拓を支援するため、互いの地域で開催される下記見本市に相互出展した。

- ① 新潟市側からの「コラボさいたま2013」への出展
  - ・会 期 平成25年11月8日(金)～10日(日)
  - ・会 場 さいたまスーパーアリーナ
  - ・主 催 さいたま市商工見本市実行委員会
  - ・出展企業 6社・団体／6小間(全体 184社／345小間)
  - ・入場者数 34,000人
  - ・販売金額 363,730円
- ② さいたま市側からの「新潟国際ビジネスメッセ2013」への出展
  - さいたま市からはさいたま市役所が出展した。
  - 見本市の詳細については、IV新潟国際ビジネスメッセ開催事業の項目に記載。

## 4 新製品開発・技術開発支援

新製品開発及びスキルアップに必要な情報や場所を提供するとともに、補助金を交付することにより中小企業等が行う新事業の創出や事業の高度化を支援した。イノベーションを生む革新的な新技術や新製品の開発から、市場ニーズを重視した新製品開発・ヒット商品作りまで幅広い新製品開発・技術開発を支援した。

### (1) 消費者モニター調査支援事業

自社製品を持つ市内中小企業を対象に、グループディスカッションによる最終消費者(=「IPC消費者モニター」)の意見を聴く機会(=「IPCモニター会」)を提供し、商品開発・改良を後押しした。平成25年度は4社の自社製品について、モニター会を実施した。

(事業概要)

- ① 「IPC消費者モニター」に市民が登録
- ② 自社製品を持つ市内中小企業が財団に利用申請
- ③ 財団がホームページ上でモニターに対し、「IPCモニター会」参加者を募集
- ④ 6～8名程度のモニターに集まってもらい、企業とのグループディスカッションを実施

※当財団からプロジェクトマネージャーがファシリテーター(調整役)として「IPCモニター会」に参加した。

## (2) もうかる技術開発支援事業

事業化や、国等の競争的資金の獲得を目指して市内企業者等が行う技術開発に対し補助金を交付した。

- ・補助対象者 市内の中小企業者等
- ・補助対象経費 研究開発に要する経費（人件費を除く）
- ・補助率等 補助対象経費の2／3以内 上限額200万円
- ・補助実績 6社 7,040千円

## (3) 売れるモノづくり支援事業【拡充】

試作レベルの製品開発費に補助金を交付し、市場のニーズを捉えた売れる新製品開発、ヒット商品づくりを支援した。

- ・補助対象者 市内の中小企業者等
- ・補助対象経費 製品開発（試作レベル）、  
販路拡大のために要する経費（人件費、旅費を除く）
- ・補助率等 補助対象経費の2／3以内 上限100万円
- ・補助実績 3社 2,192千円

## (4) 食の高付加価値化支援事業【新規】

中小食品製造業等に対し、食品の機能性を調査できる環境の提供や機能性食品開発に関するセミナーの実施（8講義、137名参加）により、高機能・高付加価値食品開発を支援した。

## (5) 研究開発プロジェクト事業

中小企業の事業高度化に必要な研究開発を支援するために、産学官による研究会の構築を図り、地域の有する知識・技術の活用を促進するとともに、国等の公的支援制度の活用を視野に入れた研究開発プロジェクト事業を推進した。

（実施プロジェクトの内容については、Ⅱ戦略的基盤技術高度化支援事業の項目に記載。）

## 5 産学連携支援

中小企業単独では難しい先端的な研究開発について、産学連携により技術・事業の高度化を支援したほか、産学官による研究会の構築を図り、地域の有する知識・技術の活用を促進する研究開発プロジェクト事業を実施した。

### (1) 機械・金属系製造業支援事業

大学の知財、情報、ノウハウ等を提供する「I P C次世代技術開発研究会」を活用し、先端的な技術情報の提供や具体的な研究開発事業を実施することで、市内機械・金属系製造業の事業高度化を支援した。

(事業概要)

- ① 「I P C次世代技術開発研究会」(16社参加)の運営(4回開催)  
小発電システム分科会・医療機器開発分科会・食品機械開発分科会の3分科会
- ② セミナー開催による先端技術情報の提供、技術相談の実施
- ③ 先進企業の見学会や展示会等への参加による情報収集
- ④ 参加企業と大学による共同研究事業の実施

(共同研究事業)

「小型動物の骨折治療用の創外固定器具の開発・評価」

(企業3社、新潟工科大学、I P Cの5者)

「遺伝子治療用の医療装置の開発・評価」(企業6社、新潟大学、I P Cの8者)

(委託研究事業)

「新潟市マイクロ水力発電活用実証事業」(再委託先：新潟工科大学)

## 6 財団管理費〔法人会計〕

財団運営に必要な一般事務費。

(主な経費) 理事会及び評議員会にかかる会議費、通信運搬費、委託料など。

## Ⅱ 戦略的基盤技術高度化支援事業（経済産業省委託事業）

新潟市地域の中小企業者の技術の高度化を支援するため、経済産業省委託事業「戦略的基盤技術高度化支援事業」を2案件実施した。

### 【案件①】

- ・ 研究テーマ名 真空装置用ステンレス製大型容器の多様な形状に対応する新加工技術の開発ーリング鍛造と熱間フローフォーミングの複合化ー
- ・ 研究概要 真空装置に使われるステンレス製容器は、装置の多品種化に伴い大型・多様化している。現状は、切削や溶接により製造しているが、材料ロスが大きく加工時間も長い。本研究開発は、これまでにない複合成形技術を確立することで、材料ロス削減と加工時間短縮を図り、従来製品に比べ1/2の低コスト化を実現する。
- ・ 研究期間 平成25年9月4日～平成28年3月31日（予定）
- ・ 研究体構成機関 タンレイ工業株式会社（プロジェクトリーダー）  
新潟県工業技術総合研究所（サブリーダー）  
新潟IPC財団（事業管理機関）
- ・ 事業規模 初年度（平成25年度）44,885千円（実績額）  
2年度（平成26年度）29,992千円（予算額）  
3年度（平成27年度）22,494千円（予算額）

### 【案件②】

- ・ 研究テーマ名 チタンアルミ合金切削加工技術の確立による環境対応型先進UAV用ターボジェットジェネレーターの開発
- ・ 研究概要 産業用無人飛行機（UAV）の利用拡大に向け、航続距離の延長と騒音対策が課題となっている。本研究開発では、航空機産業において特に活用が期待されるチタンアルミ合金の切削加工技術を確立し、従来エンジン比重量20%減、燃費20%向上を実現することで課題解決を図る。
- ・ 研究期間 平成25年9月4日～平成28年3月31日（予定）
- ・ 研究体構成機関 YSEC株式会社（サブリーダー）  
有限会社小林製作所  
佐渡精密株式会社  
国立大学法人新潟大学  
新潟県工業技術総合研究所、  
独立行政法人産業技術総合研究所（プロジェクトリーダー）  
新潟IPC財団（事業管理機関）
- ・ 事業予算 初年度（平成25年度）43,298千円（実績額）  
2年度（平成26年度）29,984千円（予算額）  
3年度（平成27年度）22,488千円（予算額）

## 【共通】

- ・ 契約形態 関東経済産業局との間で委託契約を、各研究体構成機関と再委託契約を締結した。
- ・ 事業管理機関の役割
  - (全体計画の立案)
  - プロジェクトリーダーと連携し、プロジェクトにおける全体計画及び研究実施計画の企画、取りまとめを行った。
  - (進捗管理、研究推進)
  - 研究進捗状況等について、定期的に報告を受け、連絡調整を行う等により統括する。また研究推進のため開発推進委員会を開催した。
  - (経費執行状況の管理)
  - 経理執行状況等について、適正な管理を行った。
  - (報告の取りまとめ)
  - 研究成果の報告書を取りまとめ、国に納品した。

## Ⅲ 新潟中国経済交流促進事業（北京事務所の運営）

中国の経済情報の収集や提供、中国進出への支援などを行う拠点として北京事務所を新潟市とともに運営した。

## ① 組織

所長（当財団事務局次長）、副所長（当財団スタッフ）及び現地職員2名

## ② 主な事業

- ・ 6月 「第24回ハルビン国際経済貿易商談会」新潟市企業出展ブース運営支援
- ・ 8月 「第1回綏芬河国際口岸貿易博覧会」出展
- ・ 9月 「第9回中国延吉・図們江地域国際投資貿易商談会」新潟市企業出展ブース運営支援
- ・ 1月 「2014ハルビン寒冷地博覧会」出展
- ・ 3月 「2014中国華東輸出入商品交易会」新潟県・市企業出展ブース運営支援

## IV 地域イノベーション戦略推進事業（その他事業）

### （１）イノベーション戦略推進体制整備事業

航空機分野参入に向けた技術向上と企業連携による効率的な生産体制の構築と無人飛行機（UAV）の研究開発を目的としたイノベーション推進のための産学官による「地域イノベーション戦略支援プログラム（文部科学省）」を提出した。

また、統括ディレクターを雇用し、共同受注に向けた組織化について支援を行った。

#### ① 産学官金による戦略会議の実施（３回）

国の支援メニュー「地域イノベーション戦略支援プログラム（文部科学省）」を活用した事業計画の策定をした。

<出席団体>

|          |                         |
|----------|-------------------------|
| （経済界）    | 新潟商工会議所、新潟経済同友会、新潟青年会議所 |
| （金融機関）   | 第四銀行                    |
| （研究機関）   | 新潟大学、独立行政法人産業技術総合研究所    |
| （自治体）    | 新潟市、新潟県                 |
| （総合調整機関） | 新潟IPC財団                 |

#### ② 共同受注組織関係者会議の実施

### （２）戦略的複合共同工場整備事業

戦略的複合共同工場（工場棟・研究棟）を整備するための調査や基本設計を行うとともに、工場の建設の入札を行った。

#### ① 各種調査及び基本設計

（実施内容）

共同工場建設に係る各種調査及び基本設計

- ・受注者 新潟市建築設計組合
- ・契約額 19,446,000円

#### ② 戦略的複合共同工場の建設工事入札

<施設概要>

|       |                     |
|-------|---------------------|
| ・建設場所 | 新潟市南区白根北部第2工業団地     |
| ・敷地面積 | 8,392㎡（新潟市所有の用地を賃借） |
| ・床面積  | 2,880㎡              |
| ・構造   | 鉄骨造（システム建築）平屋建て     |
| ・完成時期 | 平成27年2月             |
| ・受注者  | 中越・渡大特定共同企業体        |
| ・契約額  | 338,040,000円        |

## V 新潟国際ビジネスメッセ開催事業＜実行委員会事業＞

新潟地域の産業の活性化を図るため、新潟地域企業等との連携を希望する企業や新たな経営手法を提案する企業等を全国から募集し、情報化や経営手法の改善策等経営の高度化並びに創業や新事業展開に意欲のある企業や個人に、最新のビジネス情報の収集や商談等のビジネスチャンスを提供することを目的に「新潟国際ビジネスメッセ2013」を開催した。

- (1) 主 催 新潟国際ビジネスメッセ実行委員会  
新潟市、(公財)新潟市産業振興財団、(公財)新潟市開発公社、  
新潟ニュービジネス協議会、(公財)にいがた産業創造機構、  
新潟市異業種交流研究会(協)、新潟市ソフトウェア産業協議会、  
新潟商工会議所、(協)新潟県異業種交流センター、(株)北越銀行、  
新潟信用金庫
- (2) 後 援 新潟県、新潟県商工会連合会、新潟県中小企業団体中央会 他
- (3) 会 期 平成25年10月24日(木) 25日(金) 午前10時～午後5時
- (4) 会 場 新潟市産業振興センター
- (5) 出展企業 110社・団体(全国10都府県) / 134小間  
(国内 105社 / 129小間, 海外(3カ国)5社 / 5小間)
- (6) 来場者数 9,199人(2日間合計)